



## 2021年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年5月14日

上場会社名 株式会社 オートウェーブ 上場取引所 東  
 コード番号 2666 URL http://www.auto-wave.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 廣岡 大介  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 廣岡 勝征 TEL 043-250-2669  
 定時株主総会開催予定日 2021年6月25日 配当支払開始予定日 2021年6月28日  
 有価証券報告書提出予定日 2021年6月25日  
 決算補足説明資料作成の有無：無  
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2021年3月期の連結業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	7,063	△7.1	118	68.7	223	30.5	142	△20.2
2020年3月期	7,601	△2.9	70	△43.8	171	191.7	178	133.7

(注) 包括利益 2021年3月期 141百万円 (△20.5%) 2020年3月期 177百万円 (137.7%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	9.83	—	4.3	2.8	1.7
2020年3月期	12.32	—	5.7	2.1	0.9

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 一百万円 2020年3月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	8,030	3,348	41.7	231.69
2020年3月期	8,078	3,207	39.7	221.93

(参考) 自己資本 2021年3月期 3,348百万円 2020年3月期 3,207百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	571	△186	△265	1,129
2020年3月期	551	△125	△200	1,011

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	—
2021年3月期	—	0.00	—	2.00	2.00	28	20.3	0.9
2022年3月期(予想)	—	0.00	—	1.00	1.00		13.5	

(注) 2021年3月期期末配当の内訳 普通配当1円00銭 記念配当1円00銭 (創業30周年記念配当)

### 3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,403	4.3	△23	—	21	△58.8	△5	—	△0.38
通期	6,947	△1.6	95	△19.5	192	△13.9	106	△25.4	7.39

※新型コロナウイルス感染症による当社グループへの影響は、当面続くものと想定しております。この前提の上で、緊急事態宣言の期間延長やその後の経済への影響などを想定し業績予想としております。

今後の状況の変化などに伴い、業績予想の修正が必要な場合には速やかに開示いたします。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

新規 一社（社名）－、除外 一社（社名）－

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無  
 ② ①以外の会計方針の変更：無  
 ③ 会計上の見積りの変更：無  
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2021年3月期	14,451,000株	2020年3月期	14,451,000株
2021年3月期	211株	2020年3月期	211株
2021年3月期	14,450,789株	2020年3月期	14,450,789株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

(参考) 個別業績の概要

1. 2021年3月期の個別業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	7,063	△7.1	119	61.4	224	29.4	142	△40.8
2020年3月期	7,600	△2.5	73	△34.7	173	266.1	241	248.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期	9.87	—
2020年3月期	16.69	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	8,017	3,341	41.7	231.23
2020年3月期	8,067	3,198	39.7	221.36

(参考) 自己資本 2021年3月期 3,341百万円 2020年3月期 3,198百万円

2. 2022年3月期の個別業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	3,402	4.4	23	△56.6	△4	—	△0.31
通期	6,945	△1.7	194	△13.4	108	△23.9	7.54

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績等の概況（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
(1) 企業集団等の事業系統図	5
(2) 関係会社の明細	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
4. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(重要な会計上の見積り)	14
(表示方法の変更)	14
(追加情報)	14
(連結貸借対照表関係)	15
(連結損益計算書関係)	16
(連結包括利益計算書関係)	16
(連結株主資本等変動計算書関係)	17
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	18
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
5. 個別財務諸表	19
(1) 貸借対照表	19
(2) 損益計算書	21
(3) 株主資本等変動計算書	22

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当期の経営成績

当連結会計年度(2020年4月1日から2021年3月31日まで)におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大防止に伴う緊急事態宣言が発出されたことを機に、不要不急の外出自粛や休業要請等により、企業活動や個人消費が著しく制限され、景気は急速に悪化し、先行きは不透明な状況となりました。また、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止策を講じつつ経済活動が再開されておりましたが、変異ウイルスによる新型コロナウイルス感染症が拡大してきており、収束時期については不透明なことから、依然として予断を許さない状況が続いております。

このような環境の中、当社グループは、お客様と店舗スタッフの安全を第一に考え、新型コロナウイルス感染症拡大の予防措置を講じながら、顧客サービスの向上に努めてまいりました。安定的な収益確保による企業価値の向上を図るべく、「中期経営計画」を実行し、経営基盤の強化に取り組んでおります。

新規顧客の獲得と更なる顧客満足度の向上にあたっては、4月にコインランドリー1号店となる「Wash Wave(ウォッシュウェーブ)」を宮野木店敷地内へオープンしました。また、10月に「つり具のブンブン」をテナントとして柏沼南店敷地内へ誘致しました。3月には業務スーパー2店舗目となる「業務スーパー富里店」を富里店敷地内へオープンし、同店内へ「100円ショップのワッツ(Watts)」をテナントとして誘致しました。異業種との店舗複合化を推進することで、新たな客層の来店促進や、土地の有効活用による収益基盤の強化を図りました。

また、新型コロナウイルス感染症対策として営業時間の短縮に加え、従業員の一時帰休などの経費の抑制を行いました。新型コロナウイルス感染症の感染長期化の影響により、著しい悪化には至っておりませんが、取引需要そのものが減退する状況となりました。

以上の結果、当社グループの当連結会計年度における売上高は7,063百万円(前期比7.1%減)、営業利益は118百万円(前期比68.7%増)、経常利益は223百万円(前期比30.5%増)、税務上の繰越欠損金の解消に伴い繰延税金資産の一部を取り崩したことなどにより、親会社株主に帰属する当期純利益は142百万円(前期比20.2%減)となりました。1株当たり当期純利益は9.83円となりました。また、自己資本当期純利益率(ROE)は4.3%となりました。

#### ②次期の見通し

カー用品業界におきましては、消費節約志向や若者のクルマ離れなど、引き続き市場縮小傾向が続くものと思われれます。そのような厳しい事業環境の中、当社グループでは、経営基盤の強化に取り組んでおります。

主たる事業領域をカー用品の小売販売から、車の車検や整備を中心に顧客を獲得していく中で、車の状態に合わせた乗り換え提案を行い、新車販売を強化していくことで、地域のお客様全ての相談・困り事をワンストップで提案・解決する企業集団への転換を進めます。カー用品需要の減少が続く中、自動車関連需要の川上の新車販売を獲るために、車検を起点に顧客接点をつくり、川下のタイヤなどの用品販売に繋げ、カーライフ需要の生涯顧客化を図ってまいります。

顧客サービスの向上といたしましては、多様化する顧客ニーズに応えることができるように、お客様の「不満」「不信」「不合理」等を社員ひとりひとりが考え、お客様の「不の解消」の為に行動をすることで、「安全」「安心」「快適」等を提供し、更なる顧客満足度の向上を図ってまいります。

また、引き続き経費削減を徹底するとともに、在庫管理の徹底とロスの防止、並びに、遊休スペースの有効活用を図ってまいります。

今般の新型コロナウイルス感染症による当社グループへの影響は、当面続くものと想定しております。この前提の上で、緊急事態宣言の期間延長やその後の経済への影響などを想定し、売上高6,947百万円、営業利益95百万円、経常利益192百万円、親会社株主に帰属する当期純利益106百万円を見込んでおります。

今後の状況の変化などに伴い、業績予想の修正が必要な場合には速やかに開示いたします。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末対比78百万円(3.6%)増加し、2,243百万円となりました。これは主として、現金及び預金の増加117百万円、未収入金の増加28百万円等があった一方で、商品及び製品の減少35百万円、受取手形及び売掛金の減少31百万円等があったことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末対比127百万円(2.1%)減少し、5,786百万円となりました。これは主として、有形固定資産の減少68百万円、無形固定資産の減少27百万円等によるものであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末対比48百万円(0.6%)減少し、8,030百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末対比49百万円(5.0%)増加し、1,029百万円となりました。これは主として、前受金の増加84百万円、未払法人税等の増加21百万円等があった一方で、1年内返済予定の長期借入金の減少65百万円、支払手形及び買掛金の減少14百万円等があったことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末対比239百万円(6.1%)減少し、3,652百万円となりました。これは主として、長期借入金の減少200百万円、長期預り敷金保証金の減少56百万円等によるものであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末対比189百万円(3.9%)減少し、4,682百万円となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末対比141百万円(4.4%)増加し、3,348百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末対比117百万円(11.7%)増加し、1,129百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、571百万円(前期は551百万円の収入)となりました。資金の主な増加項目は、減価償却費215百万円、税金等調整前当期純利益201百万円であり、資金の主な減少項目は、利息の支払額36百万円、未払消費税の減少額20百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、186百万円(前期は125百万円の支出)となりました。資金の主な減少項目は、有形固定資産の取得による支出109百万円、預り保証金の返還による支出72百万円であり、資金の主な増加項目は、預り敷金及び保証金の受入による収入16百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、265百万円(前期は200百万円の支出)となりました。資金の主な減少項目は、長期借入金の返済による支出265百万円があったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第30期 2019年3月期	第31期 2020年3月期	第32期 2021年3月期
自己資本比率(%)	36.7	39.7	41.7
時価ベースの自己資本比率(%)	21.9	15.7	22.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	4.8	5.6	5.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	6.2	13.5	15.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結営業キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益配分につきましては、会社の競争力を強化しつつ、株主資本の拡充と株主資本利益率の向上を図ることにより、株主各位に対する配当水準の維持及び向上に努めることを基本方針としております。

当社は2020年9月10日をもって、創業30周年を迎えることから、株主の皆様のこれまでのご支援に感謝の意を表するため、2021年3月期の期末配当において、1株当たり1円の記念配当を実施することといたしました。当期の配当におきましては、1株当たり普通配当1円に記念配当1円を加えた合計2円とし、2021年6月25日開催予定の第32期定時株主総会に付議いたします。

次期の配当金につきましては、1株当たり普通配当1円の配当を実施する予定です。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項につきましては、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

①有利子負債の依存度について

当社グループは、2021年3月末現在、総資産額に対する長期借入金、1年内返済予定の長期借入金の割合は、35.3%となっており、今後の金利動向により調達金利が変動した場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。また、当社は複数の金融機関との間でシンジケートローン契約を締結しており、この契約には、連結財務諸表における貸借対照表上の純資産の部や損益計算書における経常利益等により算出される一定の指標等を基準とする財務制限条項が付加されております。同条項に定める所定の水準を維持できなかった場合、期限の利益を喪失し、担保提供資産に対する担保権の行使や、一括返済を求められるなど、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

②気候条件による影響について

当社取扱い商品であるスタッドレスタイヤ、タイヤチェーンについては、降雪の有無による需要の増減があり、天候により売上が大きく変動する可能性があります。

③自然災害について

当社グループは、各店舗における店頭販売が主であり、自然災害・事故等により、店舗の営業継続に悪影響を及ぼす可能性があります。災害や事故等に対しては、緊急時の社内体制の整備や事故防止の教育を行なっておりますが、当社の店舗・本社周辺地域において地震や台風等の自然災害や事故等が発生し、店舗等やインフラの物理的な損害により営業活動を中断せざるを得ない場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④個人情報保護について

当社グループは、小売業が中心の事業形態であり、お客様個人に関わる情報を保管・管理しております。個人情報の取扱いに関しましては漏洩が生じないよう細心の注意を払っておりますが、不正アクセス等による情報漏洩が発生した場合には、当社への信頼性が低下すること等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤固定資産の減損について

当社グループは、固定資産の減損に係る会計処理を適用しており、今後、店舗等の収益性の悪化などにより、新たに減損処理が必要になった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥商品調達と価格変動について

当社グループは、商品の調達について複数の仕入先を確保するようにしております。しかし、仕入ルートの一部が中断した場合、当社の事業に影響を受ける可能性があります。また、当社の取扱い商品の中には、原材料等の価格変動の影響を受ける商品や海外情勢等の外的な要因により仕入価格が変動する商品があります。これら仕入価格の変動が生じた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦店舗保証金について

当社グループは、一部の店舗について建物を賃借して出店しており、出店時に建物所有者に対して保証金の差入れを行っております。建物の所有者である法人、個人が破綻等の状況に陥り建物の継続的使用や債権の回収が困難となった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧感染症の拡大について

当社グループは、新型コロナウイルスの感染流行時における対策を講じておりますが、感染症の影響が想定を上回る事態に拡大した場合には、ご来店者数の減少、店舗の休業等による売上の減少や、従業員の罹患によって業務に支障が出ること等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

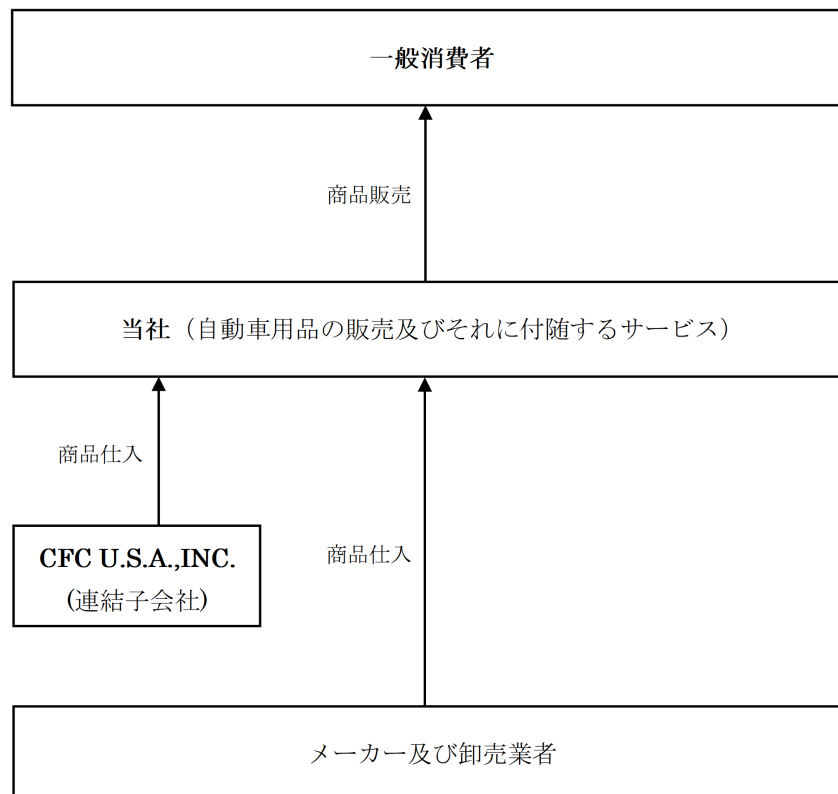
当社グループは当社及び子会社1社で構成され、自動車用品の販売及びそれに付随するサービス（取付け、整備及び車検等）を主な事業の内容としております。

当社グループの事業に係わる位置付けは、次のとおりであります。

当社は一般消費者に対して、自動車用品の販売を行っております。当社の仕入先は、外部一般自動車用品卸売業者の他、商品の一部は子会社であるCFC U.S.A., INC. より仕入れております。

当社グループの事業系統図は次のとおりであります。

### (1) 企業集団等の事業系統図



(注) ← 印は商品・サービスの流れを表しております。

### (2) 関係会社の明細

名称	住所	資本金 又は出資金 (千円)	主要な事業の 内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
CFC U.S.A., INC.	米国カリフォルニア州	10,983	自動車用品の 販売事業	100.0	-	タイヤ等の仕入

## 3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の実現性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を採用しております。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,011,619	1,129,571
受取手形及び売掛金	290,943	259,536
商品及び製品	582,265	546,893
未収入金	138,059	167,011
その他	144,530	142,558
貸倒引当金	△2,277	△1,866
流動資産合計	2,165,139	2,243,705
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,372,971	5,417,085
減価償却累計額	△3,085,061	△3,216,327
建物及び構築物(純額)	※1 2,287,909	※1 2,200,757
機械装置及び運搬具	271,077	297,568
減価償却累計額	△145,576	△157,573
機械装置及び運搬具(純額)	125,500	139,994
工具、器具及び備品	269,326	300,198
減価償却累計額	△228,796	△244,514
工具、器具及び備品(純額)	40,529	55,684
土地	※1 2,512,186	※1 2,512,186
建設仮勘定	15,531	4,400
有形固定資産合計	4,981,658	4,913,022
無形固定資産	59,470	31,801
投資その他の資産		
敷金及び保証金	830,631	805,594
繰延税金資産	9,768	—
長期貸付金	—	3,402
その他	32,312	35,866
貸倒引当金	△7	△2,989
投資その他の資産合計	872,704	841,873
固定資産合計	5,913,833	5,786,698
資産合計	8,078,973	8,030,403



(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	200,448	185,876
前受金	193,605	278,570
1年内返済予定の長期借入金	※1,※2,※3 265,000	※1,※2,※3 200,000
未払法人税等	5,740	27,565
ポイント引当金	1,410	1,101
災害損失引当金	1,380	—
資産除去債務	749	2,610
その他	311,686	333,779
流動負債合計	980,021	1,029,502
固定負債		
長期借入金	※1,※2,※3 2,835,000	※1,※2,※3 2,635,000
長期預り敷金保証金	661,051	604,609
長期前受収益	29,262	19,508
資産除去債務	366,560	371,243
繰延税金負債	—	22,373
固定負債合計	3,891,873	3,652,735
負債合計	4,871,895	4,682,237
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	2,505,877	2,505,877
利益剰余金	601,773	743,815
自己株式	△155	△155
株主資本合計	3,207,494	3,349,537
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△417	△1,371
その他の包括利益累計額合計	△417	△1,371
純資産合計	3,207,077	3,348,165
負債純資産合計	8,078,973	8,030,403

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	7,601,141	7,063,933
売上原価	※4 5,190,642	※4 4,717,173
売上総利益	2,410,498	2,346,760
販売費及び一般管理費	※1 2,340,408	※1 2,228,511
営業利益	70,090	118,249
営業外収益		
受取利息	1,462	1,324
受取手数料	115,550	102,132
廃棄物リサイクル収入	13,862	16,723
その他	14,044	27,028
営業外収益合計	144,920	147,209
営業外費用		
支払利息	40,647	36,876
その他	2,824	4,778
営業外費用合計	43,471	41,654
経常利益	171,539	223,803
特別利益		
受取保険金	52,647	—
特別利益合計	52,647	—
特別損失		
固定資産除却損	※2 2,507	※2 11,112
減損損失	—	※3 10,926
災害による損失	19,709	—
特別損失合計	22,216	22,039
税金等調整前当期純利益	201,969	201,764
法人税、住民税及び事業税	6,587	27,580
法人税等調整額	17,354	32,141
法人税等合計	23,942	59,721
当期純利益	178,027	142,042
親会社株主に帰属する当期純利益	178,027	142,042

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益	178,027	142,042
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△581	△954
その他の包括利益合計	※ △581	※ △954
包括利益	177,446	141,087
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	177,446	141,087
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100,000	2,505,877	423,745	△155	3,029,467
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			178,027		178,027
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	178,027	—	178,027
当期末残高	100,000	2,505,877	601,773	△155	3,207,494

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	163	163	3,029,631
当期変動額			
親会社株主に帰属する当期純利益			178,027
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△581	△581	△581
当期変動額合計	△581	△581	177,446
当期末残高	△417	△417	3,207,077

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100,000	2,505,877	601,773	△155	3,207,494
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			142,042		142,042
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	142,042	—	142,042
当期末残高	100,000	2,505,877	743,815	△155	3,349,537

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△417	△417	3,207,077
当期変動額			
親会社株主に帰属する当期純利益			142,042
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△954	△954	△954
当期変動額合計	△954	△954	141,087
当期末残高	△1,371	△1,371	3,348,165

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	201,969	201,764
減価償却費	223,795	215,519
減損損失	—	10,926
災害による損失	19,709	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△588	2,570
受取利息	△1,462	△1,324
受取保険金	△52,647	—
支払利息	40,647	36,876
売上債権の増減額 (△は増加)	61,257	31,224
たな卸資産の増減額 (△は増加)	75,469	37,594
仕入債務の増減額 (△は減少)	△86,121	△14,566
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△177	△309
前受金の増減額 (△は減少)	7,916	75,210
未払費用の増減額 (△は減少)	△12,023	14,237
未払消費税等の増減額 (△は減少)	13,497	△20,428
営業保証金の増減額 (△は増加)	107,069	31,595
その他	△33,463	△7,946
<b>小計</b>	<b>564,847</b>	<b>612,944</b>
利息の受取額	1,797	1,324
利息の支払額	△40,846	△36,883
法人税等の支払額	△8,486	△5,729
保険金の受取額	52,647	—
災害による損失の支払額	△18,329	△560
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>551,630</b>	<b>571,096</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△66,582	△109,863
無形固定資産の取得による支出	△1,020	△2,389
固定資産の除却による支出	△457	△6,263
長期貸付金の回収による収入	7,056	—
敷金及び保証金の差入による支出	△1,808	△10,248
敷金及び保証金の回収による収入	315	1,445
預り保証金の返還による支出	△71,229	△72,541
預り敷金及び保証金の受入による収入	600	16,100
その他	7,744	△3,046
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△125,382</b>	<b>△186,808</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	△200,000	△265,000
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△200,000</b>	<b>△265,000</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	△878	△1,335
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	225,369	117,952
現金及び現金同等物の期首残高	786,249	1,011,619
現金及び現金同等物の期末残高	※ 1,011,619	※ 1,129,571

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 1社

(1) 主要な連結子会社の名称

CFC U. S. A., INC.

(2) 主要な非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちCFC U. S. A., INC. の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ たな卸資産

商品及び製品

主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、1998年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 7～39年

機械装置及び運搬具 2～15年

ロ 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ ポイント引当金

ポイントカードにより顧客に付与したポイントの将来の使用に伴う費用発生に備えるため、使用実績率に基づいて見積った額をポイント引当金として計上しております。

ハ 災害損失引当金

災害により被災した資産の復旧等に要する支払に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出しが可能な現金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の処理方法

税抜方式によっております。

(重要な会計上の見積り)

固定資産の減損損失の認識の要否

1 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

収益性の低下により減損の兆候があると判断した資産グループ(帳簿価額合計182,863千円)について、事業計画に基づく割引前将来キャッシュ・フローの総額が資産グループの固定資産の帳簿価額を超えると判断したため、減損損失は計上しておりません。

2 会計上の見積りの内容について連結財務諸表利用者の理解に資するその他の情報

当社グループは、原則として各店舗を基本単位として資産のグルーピングを行っております。

土地・建物等の時価の下落や収益性の低下等により減損の兆候があると認められる場合には、資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額と帳簿価額を比較することによって、減損損失の認識の要否を判定します。判定の結果、割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回り減損損失の認識が必要とされた場合、帳簿価額を回収可能価額(正味売却価額又は使用価値のいずれか高い価額)まで減額し、当該帳簿価額の減少額は減損損失として認識します。

当該資産グループから得られる将来キャッシュ・フローの見積りは、翌期予算を基礎としており、安定した営業収益の計上、将来の修繕計画及び主要な資産の今後の使用見込み等を主要な仮定としております。これらの仮定は不確実性を伴い、今後の経過によっては将来キャッシュ・フローの見積りに重要な影響を及ぼす可能性があります。

(表示方法の変更)

(「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用)

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)を当連結会計年度の年度末に係る連結財務諸表から適用し、連結財務諸表に重要な会計上の見積りに関する注記を記載しております。

ただし、当該注記においては、当該会計基準第11項ただし書きに定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る内容については記載しておりません。

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「流動負債」の「その他」に含めていた「前受金」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「その他」に表示していた505,292千円は、「前受金」193,605千円、「その他」311,686千円として組み替えております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

当社グループは、新型コロナウイルス感染症拡大の影響が少なくとも一定期間続くとの仮定のもと会計上の見積りを会計処理に反映しております。しかしながら、新型コロナウイルス感染症拡大による影響は不確定要素が多く、翌連結会計年度以降の当社グループの財政状態、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。



(連結貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
建物及び構築物	156,681千円	146,788千円
土地	2,454,586	2,454,586
計	2,611,267	2,601,374

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	265,000千円	200,000千円
長期借入金	2,835,000	2,635,000
計	3,100,000	2,835,000

※2 当社グループにおいては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	1,000,000千円	1,000,000千円
借入実行残高	800,000	800,000
計	200,000	200,000

※3 財務制限条項

当社は、株式会社三菱UFJ銀行をアレンジャー、株式会社千葉銀行をジョイント・アレンジャーとする協調融資によるシンジケートローン契約を締結しております。この契約には、連結財務諸表における貸借対照表上の純資産の部や損益計算書における経常利益等により算出される一定の指標等を基準とする財務制限条項が付加されております。

なお、当連結会計年度末における財務制限条項の対象となる借入金残高は2,835,000千円となっております。

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
給与手当及び賞与	862,403千円	847,749千円
賃借料	353,447	325,032
ポイント引当金繰入額	△177	△309

※2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
建物及び構築物	1,151千円	3,186千円
機械装置及び運搬具	898	1,333
工具、器具及び備品	0	55
解体撤去費用	457	6,537
計	2,507	11,112

※3 減損損失

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
茂原店	店舗用資産	建物

当社グループは、原則として各店舗を基本単位としてグルーピングをしております。

収益体質の強化を目的とし、営業効率の向上を図るために縮小する店舗資産について減損損失を認識しました。

その内訳は、建物10,926千円であります。

当資産グループの回収可能額は使用価値により測定しております。割引前将来キャッシュ・フローがマイナスであるため使用価値を零円として評価しております。

※4 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
	2,066千円	1,793千円

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
為替換算調整勘定:		
当期発生額	△581千円	△954千円
その他の包括利益合計	△581	△954

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	14,451,000	—	—	14,451,000
合計	14,451,000	—	—	14,451,000
自己株式				
普通株式	211	—	—	211
合計	211	—	—	211

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	14,451,000	—	—	14,451,000
合計	14,451,000	—	—	14,451,000
自己株式				
普通株式	211	—	—	211
合計	211	—	—	211

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年6月25日 定時株主総会	普通株式	28,901	利益剰余金	2	2021年3月31日	2021年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
現金及び預金勘定	1,011,619千円	1,129,571千円
預入期間が3か月を超える定期預金	—	—
現金及び現金同等物	1,011,619	1,129,571

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自2019年4月1日 至2020年3月31日)

当社グループは店舗ごとを基礎とした「自動車用品販売等事業」の単一セグメントであるため記載を省略しております。

当連結会計年度(自2020年4月1日 至2021年3月31日)

当社グループは店舗ごとを基礎とした「自動車用品販売等事業」の単一セグメントであるため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	221.93円	231.69円
1株当たり当期純利益金額	12.32円	9.83円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	178,027	142,042
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	178,027	142,042
期中平均株式数(株)	14,450,789	14,450,789

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	972,695	1,107,480
売掛金	287,634	254,554
商品及び製品	582,524	547,039
前払費用	72,699	70,279
未収入金	138,059	167,011
その他	103,459	87,384
貸倒引当金	△2,277	△1,866
流動資産合計	2,154,795	2,231,884
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,196,448	2,116,874
構築物	91,461	83,883
機械及び装置	108,615	123,955
車両運搬具	15,423	14,704
工具、器具及び備品	40,529	55,594
土地	2,512,186	2,512,186
建設仮勘定	15,531	4,400
有形固定資産合計	4,980,196	4,911,598
無形固定資産		
ソフトウェア	54,357	26,688
その他	5,113	5,113
無形固定資産合計	59,470	31,801
投資その他の資産		
長期貸付金	—	3,402
長期前払費用	90	1,723
敷金及び保証金	830,631	805,594
繰延税金資産	9,768	—
その他	32,222	34,142
貸倒引当金	△7	△2,989
投資その他の資産合計	872,704	841,873
固定資産合計	5,912,371	5,785,274
資産合計	8,067,166	8,017,158

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	200,358	185,175
1年内返済予定の長期借入金	265,000	200,000
未払金	75,377	102,967
未払費用	71,306	85,537
未払法人税等	5,264	27,496
未払消費税等	61,670	41,641
前受金	190,690	272,806
預り金	23,425	18,535
前受収益	74,791	78,254
ポイント引当金	1,410	1,101
資産除去債務	749	2,610
災害損失引当金	1,380	—
その他	5,112	6,839
流動負債合計	976,535	1,022,964
固定負債		
長期借入金	2,835,000	2,635,000
長期預り保証金	661,051	604,609
長期前受収益	29,262	19,508
資産除去債務	366,560	371,243
繰延税金負債	—	22,373
固定負債合計	3,891,873	3,652,735
負債合計	4,868,408	4,675,700
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金		
資本準備金	1,611,819	1,611,819
その他資本剰余金	894,058	894,058
資本剰余金合計	2,505,877	2,505,877
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	593,036	735,736
利益剰余金合計	593,036	735,736
自己株式	△155	△155
株主資本合計	3,198,757	3,341,458
純資産合計	3,198,757	3,341,458
負債純資産合計	8,067,166	8,017,158

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	7,600,009	7,063,325
売上原価		
商品期首たな卸高	655,407	582,524
当期商品仕入高	5,118,770	4,684,200
合計	5,774,177	5,266,725
商品期末たな卸高	582,524	547,039
商品売上原価	5,191,652	4,719,685
売上総利益	2,408,356	2,343,639
販売費及び一般管理費	2,334,397	2,224,266
営業利益	73,958	119,373
営業外収益		
受取利息	1,462	1,324
廃棄物リサイクル収入	13,862	16,723
受取手数料	115,550	102,132
その他	12,040	26,480
営業外収益合計	142,915	146,660
営業外費用		
支払利息	40,647	36,876
その他	2,824	4,778
営業外費用合計	43,471	41,654
経常利益	173,403	224,379
特別利益		
抱合せ株式消滅差益	61,257	—
受取保険金	52,647	—
特別利益合計	113,905	—
特別損失		
固定資産除却損	2,507	11,112
減損損失	—	10,926
災害による損失	19,709	—
特別損失合計	22,216	22,039
税引前当期純利益	265,091	202,339
法人税、住民税及び事業税	6,500	27,497
法人税等調整額	17,354	32,141
法人税等合計	23,854	59,639
当期純利益	241,236	142,700

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	100,000	1,611,819	894,058	2,505,877	351,799	351,799
当期変動額						
当期純利益					241,236	241,236
当期変動額合計	—	—	—	—	241,236	241,236
当期末残高	100,000	1,611,819	894,058	2,505,877	593,036	593,036

	株主資本		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	△155	2,957,520	2,957,520
当期変動額			
当期純利益		241,236	241,236
当期変動額合計	—	241,236	241,236
当期末残高	△155	3,198,757	3,198,757



当事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	100,000	1,611,819	894,058	2,505,877	593,036	593,036
当期変動額						
当期純利益					142,700	142,700
当期変動額合計	-	-	-	-	142,700	142,700
当期末残高	100,000	1,611,819	894,058	2,505,877	735,736	735,736

	株主資本		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	△155	3,198,757	3,198,757
当期変動額			
当期純利益		142,700	142,700
当期変動額合計	-	142,700	142,700
当期末残高	△155	3,341,458	3,341,458